

2025年5月版

BCPの概要



* 本資料には、日本で実際に起きた災害の被害画像を掲載しています

① 災害リスクは、企業活動の根幹に影響します

企業活動には多様なリスクが存在しますが、災害リスクは突発的かつ広範囲に影響を及ぼすため、企業の存続や信用を脅かす深刻なリスクです。

想定される事態(例)

- ・ 生産・営業の中断による事業停止
- ・ 従業員の安全確保や避難対応
- ・ 原材料・物流の遮断によるサプライチェーン寸断



このように、災害は企業の
「人・モノ・情報・金」
全てに影響を与えかねません。

② 4種類の災害リスク

企業が備えるべき災害リスクは、大きく4つに分類されます。



自然災害

地震、津波、台風、豪雨、火山噴火など



人的災害

火災、爆発、交通事故、労働災害、施設事故など



社会的災害

感染症拡大、パンデミック、テロ、暴動、戦争など



技術的災害

システム障害、サイバー攻撃、情報漏洩、停電など



BCP(事業継続計画)では、**これら全ての災害リスクを幅広く想定し、対策を講じていくことが重要**です。

③ 中でも、日本企業が特に備えるべきは「自然災害」

日本は世界有数の地震多発国であり、近年は台風や豪雨などの気象災害も激甚化・頻発化しています。

- さらに、**南海トラフ地震、首都直下地震**といった大災害は、国の想定でも「30年以内に高確率で発生する」とされています。
- 都市機能やサプライチェーン全体に影響するリスクも年々高まっており、自然災害への備えは、すべての企業にとって喫緊の課題です。

そこで本資料では、日本における自然災害の脅威とBCPの必要性について、わかりやすく解説していきます。

2 日本における自然災害

これまでに日本で起きた主な災害

日本は、**台風、地震、洪水、土砂災害、大雪、火山の噴火**など、さまざまな自然災害が発生しやすい環境にあります。

近年日本で起きた災害と、それらが企業活動に与えた影響を確認しましょう。

地震による被害



令和**6**年

能登半島地震

2024年1月1日に発生した地震で、石川県を中心に甚大な被害が発生しました。最大震度7を観測し、**家屋の倒壊や土砂崩れなどが多発**したほか、インフラの寸断や停電、断水が長期にわたり、**企業活動にも大きな影響**が出ました。



人的被害

死者549名、行方不明者2名、
重傷者416名、軽傷者977名



住家被害

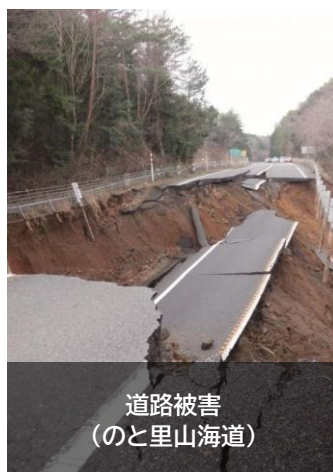
全壊6,483棟、
半壊・一部損壊157,216棟



その他被害

道路の寸断、停電、断水など

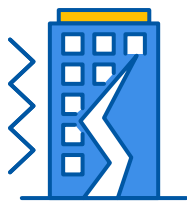
※人的被害・住家被害：消防庁情報
(令和7年3月11日14:00現在)



道路被害
(のと里山海道)



火災被害
(能登町内)



令和**3**年

東京都・千葉県・埼玉県など

2021年10月7日、東京都などで最大震度5強を観測する地震が発生しました。想定されている首都直下地震より規模は小さかったものの、都市部におけるインフラ(鉄道や水道、電気、エレベーター等)が機能不全に陥り、帰宅困難者が多数発生するなど、**都市部特有の被害や影響**が生じました。



平成**23**年

東日本大震災

2011年3月1日に発生した東北地方太平洋沖地震と、それに伴う大津波・火災、福島第一原子力発電所での事故などにより、**岩手、宮城、福島県を中心に甚大な被害**が発生しました。

首都圏でも震度5強が観測され交通機関が麻痺したため、**帰宅困難者が大量発生**したほか、茨城、千葉、東京、埼玉、神奈川の広い範囲で**液状化現象**が発生しました。

大雨による被害



令和3年

静岡県熱海市など

2021年6月末～7月上旬にかけて、西日本から東北地方の広い範囲で大雨となりました。静岡県の複数の地点で72時間降水量が観測史上1位となるなど記録的な豪雨となり、各地で大小さまざまな被害が発生しました。



人的被害

死者28名、行方不明者1名、
重傷者2名、軽傷者10名



住家被害

全壊59棟、半壊・一部損壊474棟、
床上・床下浸水2,970棟



その他被害

土石流により被害を受けた住宅
で停電、約2600戸で断水など

※人的被害・住家被害：消防庁情報
(令和5年2月15日17:00現在)

※その他被害：厚生労働省情報
(令和4年4月1日現在)



画像1:
土石流の現場
(熱海市)



画像2:
浸水の現場
(沼津市)

台風による被害



令和元年

関東・東北地方など

2019年10月12日、伊豆半島に上陸した大型の台風19号は、関東～東北にかけて記録的な大雨や暴風を引き起こしました。人的・住家被害に加えて、電気等のライフラインや鉄道等のインフラ、農林水産業などの経済活動にも甚大な被害を及ぼしたこの台風は、政府によって「**激甚災害**」「**特定非常災害**」とされました。



人的被害

死者118名、行方不明者3名、
重傷者48名、軽傷者340名



住家被害

全壊3,263棟、
半壊・一部損壊72,495棟、
床上・床下浸水約29,941棟



その他被害

各地での停電・断水、コンビニ・
スーパー・郵便局等の営業停止、
鉄道の運行休止など

※人的被害・住家被害：消防庁情報
(令和2年10月13日18:00現在)



画像3:
千曲川の破堤に伴う被害
(長野市大字穂保付近)



画像4:
千曲川の破堤に伴う被害
(長野市大字大町付近)

画像1:「静岡県熱海市 伊豆山土石流現場状況」(環境省)
(<http://kouikishori.env.go.jp/photo/channel/ooame202107/detail/?id=SA-01-01-001&rtsp=search&p=1&od=asc>)を加工して作成
画像2:「静岡県沼津市 浮島地区 浸水現場」(環境省)
(<http://kouikishori.env.go.jp/photo/channel/ooame202107/detail/?id=SA-02-01-003&rtsp=search&p=1&od=asc>)を加工して作成
画像3、4:「令和元年東日本台風に関する情報」(国土地理院)
(<https://www.gsi.go.jp/BOUSAI/R1.taihuu19gou.html>)を加工して作成



毎年、全国各地を大雨、台風、地震等の災害が襲い
人命や財産、経済活動に甚大な被害を及ぼしています。

これらの災害による企業活動への影響



大雨



台風



地震



大雪



火山の
噴火

など



従業員が
動けない・集まらない

- ・電車が止まり出勤できない
- ・連絡がつかず安否確認が遅れる
- ・ケガ人対応で業務が回らない



建物・設備が
使用不能になる

- ・工場が冠水する
- ・倉庫の棚が倒れる
- ・スプリンクラーが破損して作業し続けられない



事業が停止する・
継続できない

- ・納品先が被災し出荷できない
- ・請求処理ができず売上を計上できない
- ・部品が入らず製造が止まる

上記の被害から波及して、次のような事態が発生するおそれもあります。

顧客への納品が滞り、
取引キャンセルや
信用の低下を招く

契約違反として、
取引先から損害賠償や
ペナルティを求められる

請求や支払いが滞り、
資金繰りや決算業務に
影響が出る

災害対応の不備が明るみに
出て、企業の信頼や評判が
損なわれる

3

今後日本で発生が予測される大災害

発生が予測されている地震

近年、気候変動により**集中豪雨の発生頻度が増加傾向**にあるほか、「**首都直下地震**」「**南海トラフ巨大地震**」などの巨大地震の発生の切迫性が指摘されています。

首都直下地震

東京都周辺の南関東地域を中心に、**最大規模の被害**をもたらす可能性のあるマグニチュード7クラスの地震です。今後30年以内に発生する確率が70%程度とされています。

今後
30年間で
約**70%**



最大被害想定



死者数など

死者約2万3,000人、
要救助者約7万2,000人



経済

経済損失約1,001兆円



建物・家屋

全壊・焼失家屋約61万棟



電力

約5割の地域で停電発生。1週間以上不安定に



上下水道

都区部約5割が断水。
約1割で下水道使用不可



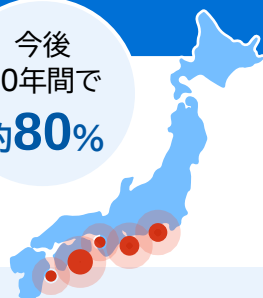
鉄道

運転再開までに1週間～1ヶ月要する

南海トラフ地震

駿河湾(静岡県)から日向灘沖(宮崎県)にかけて存在するプレートの境界を震源とする地震です。
最大マグニチュードは9クラスとされ、**激しい揺れと大津波が超広域に及ぶ**のが特徴です。

今後
30年間で
約**80%**



最大被害想定



死者数

死者約29.8万人



経済

経済損失約292兆2,000億円



建物・家屋

全壊・焼失家屋約235万棟



電力

約2,930万軒で停電発生。数日～2週間で復旧



上下水道

約3,750万人が断水・下水道利用不可



道路

約3万2,000カ所で路面損傷・沈下等が発生

巨大地震により発生することの具体例

「首都直下地震」「南海トラフ巨大地震」などの巨大地震が発生した際、オフィスやその周辺ではどのようなことが起こるのでしょうか。具体的に確認してみましょう。

オフィス周辺・内部

起こりうること

オフィス周囲

- ・周囲の建物が倒壊
- ・地盤が液状化
- ・電気・水道・ガス・通信が停止



付随して起こりうること

- ・地域で立ち入り禁止に
- ・交通規制や帰宅困難者で道路が混乱
- ・盗難や不審者侵入などのリスクが高まる

オフィスの構造・設備関連

- ・天井の落下
- ・照明等の落下
- ・スプリンクラーの破損
- ・棚や什器の転倒
- ・パソコンの破損



- ・オフィスに立ち入って良いかどうか判断できない
- ・非常用発電機に必要な燃料を調達できない
- ・水冷式の非常用発電機が機能しない
- ・照明が点かない、ドアが開かない
- ・パソコンが使えない

オフィス内部

- ・建物が損傷または使用不可
- ・窓ガラスや外壁が道路に落下
- ・エレベーターの停止・損傷



- ・冠水する
- ・重要書類の破損
- ・通信手段の喪失
- ・負傷や物の散乱で作業不能に
- ・従業員がエレベーターに閉じ込められる

情報システム関連

起こりうること

サーバールーム内

- ・機器の転倒による損傷
- ・天井からの落下物による損傷
- ・スプリンクラー配管やその他の配水管等からの漏水による損傷
- ・空調機器の停止による温度上昇でサーバーが停止



営業

- ・締め日なのに請求書が出せない
- ・会員サービスが継続できない
- ・商品の発送指示が出せない



工場

- ・生産ラインが稼働できない

サーバールーム外

- ・電力が供給されない
- ・非常電源用燃料の補給が停止し電力が停止
- ・ネットワークの途絶
- ・建物が損傷し、サーバールームへの立ち入りが不可に



人事総務

- ・安否確認ができない
- ・給与の支給ができない



経理

- ・入金や支払いの記録が消失し、取引状況がわからなくなる
- ・財務報告書が作成できない
- ・取引先への支払いができない

4 BCPについて

BCPの意味と目的

BCPの意味や目的、策定・運用の手順やポイントを確認しましょう。

WHAT

そもそもBCPとは？

PLAN



BCPとは、「Business Continuity Planning」の略で、「**事業継続計画**」のことです。
企業が自然災害や火災、テロなどの緊急事態に直面した際に損害を最小限にとどめ、迅速に**事業の継続・復旧を行う**ための計画です。

WHY

なぜBCPが必要？

企業が被災した際、このような事象が発生するリスクがあります。



役員・従業員の
出勤不可

販売先・顧客の被災
による売上減少

自社の被災による
製品・サービスの
供給停止

仕入れ先の
被災による
原料供給停止

社会的信用の
喪失

取引先への
支払い滞り

従業員への
給与支払い滞り

契約不履行
による訴訟

など(詳細はp.4)



緊急時、上記のようなことが起こる可能性を下げるためには、**日頃から有事に備えて企業活動を継続できる体制を築いておくこと**、つまり**BCPを策定・運用しておくことが必要**です。

日頃からBCPに沿った**訓練を定期的**に実施し、**災害時の代替先の確保**や**他社との連携**、保険などの**リスクファイナンスの活用**に取り組んでおくことで、被災した場合でも早期事業再開の可能性を高めることができます。

BCPを策定・運用している企業



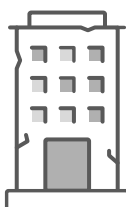
経営の安定・向上

BCPを利用し緊急事態対応

事業の早期復旧・継続



BCPを策定・運用していない企業



経営の悪化・顧客の流出

緊急時に何をすべきか不明

事業縮小、廃業

BCP策定のメリット

BCP策定の主なメリットは3つあります。

中小企業庁が推進する「事業継続力強化計画」の認定を受けることで、各種支援が受けられます。

① 税制措置



「事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者の災害への事前対策を強化するために必要な防災・減災への設備投資に対し、**特別償却16%**とする税制優遇です。

具体的な対象設備(例)・機械装置(100万円以上): 自家発電機、排水ポンプなど
・器具備品(30万円以上): 制震・免震ラック、衛星電話など
・建物付属設備(60万円以上): 止水版、防火シャッター、排煙設備など

② 金融支援



「事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業に対し、信用保険の保証枠を別枠で追加します。**普通保険は2億円、無担保保険は8,000万円、特別小口保険は2,000万円の別枠追加**が受けられます。

津波、水害及び土砂災害に係る対策を必要とする地域に所在する企業に向けて、**土地に係る設備資金についての貸与金利を引き下げます。**

③ 補助金



「事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者は、**補助金採択にあたって加点措置**を受けることが可能です。

大規模災害時の停電に備え、事業の中断を未然に防ぐ体制確保のため、**石油製品などを用いた自家発電設備等の設置に必要な経費の一部を補助**してくれます。

BCP策定が優遇される理由

- 大災害は、中小企業の事業に大きな打撃を与える可能性があります。東日本大震災では、BCPが未策定や不十分だったために、貨物輸送業や製造業、食品製造業など、さまざまな業種の中小企業が倒産に追い込まれました。
- 倒産にまで追い込まれたのは、BCPが適切に発動しなかったことが原因として、国は中小企業のBCP策定を支援しています。具体的には、補助金や減税などの優遇措置を講じています。

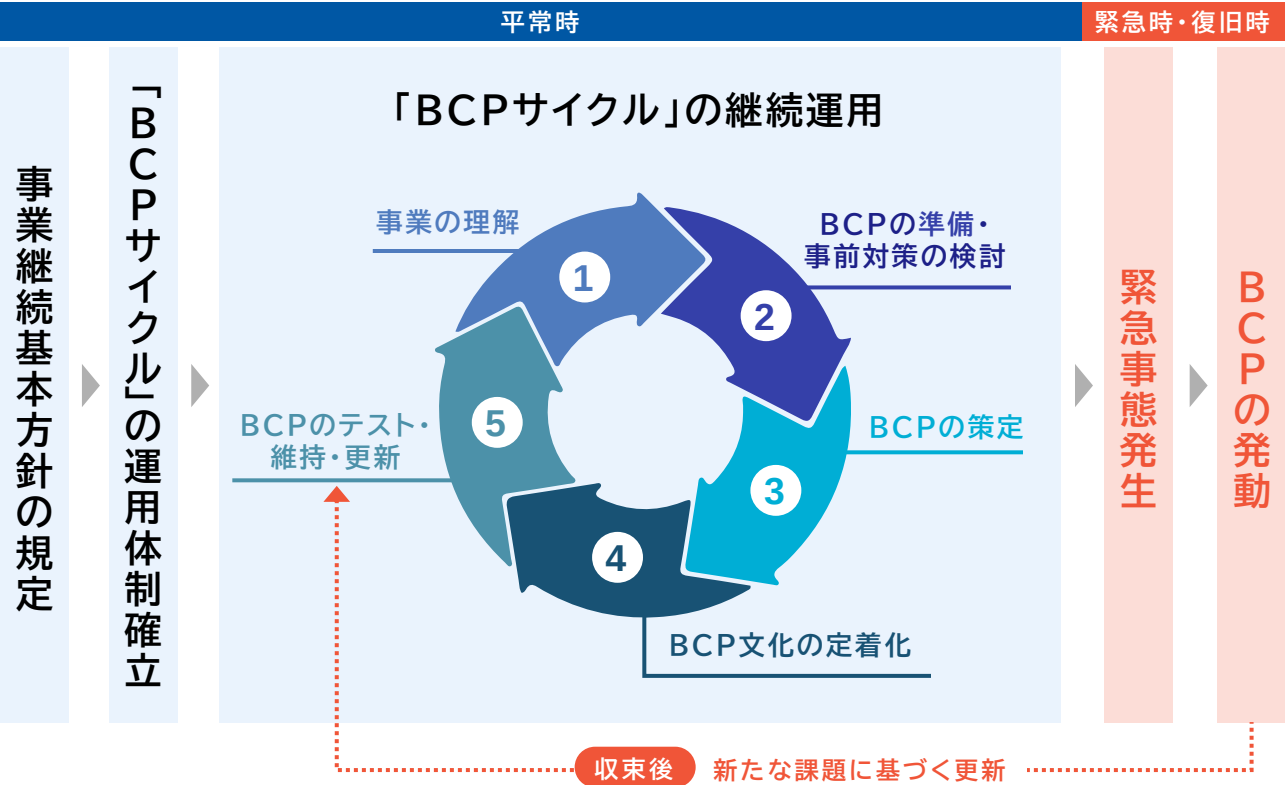
BCP策定を優遇することで、中小企業がBCPへの意識を高め、実効性を高めることを目的としています。

BCP策定と運用の手順

BCPを導入する企業は、まず基本方針を立案し運用体制を確立する必要があります。
その後「BCPサイクル」を回していきます。

HOW

BCP策定・運用の手順イメージ



BCPサイクルは、①事業の理解 ②BCPの準備・事前対策の検討 ③BCPの策定 ④BCP文化の定着化 ⑤BCPのテスト・維持・更新の5ステップからなります。
定期的に見直すことで、BCPの完成度を高めることができます。

① 事業の理解	・ 売り上げや顧客への影響が大きい「中核業務」を決め、その継続に必要な資源(人材、設備、情報など)を把握します。 ・ 災害時のリスクを洗い出し、事業への影響を評価します。
② BCPの準備・事前対策の検討	・ リスクに対応するための事前対策(設備の耐震化、データのバックアップ、代替拠点の確保など)を検討します。 ・ 緊急時の連絡体制、安否確認方法などを整備します。
③ BCPの策定	・ 事業継続の方針、目標復旧時間、具体的な行動計画などを文書化します。 ・ 役割分担、責任者などを明確にします。
④ BCP文化の定着化	・ BCPの内容や役割分担を従業員に周知し、緊急時に備えた意識を社内に根付かせます。 ・ BCP訓練(緊急連絡の手順確認や、代替拠点を使った演習など)を行い、計画の実効性を高めます。
⑤ BCPのテスト・維持・更新	・ BCP訓練を定期的に行い、改善点を見つけます。 ・ 社会情勢の変化、業務内容の変更などに合わせて、BCPを見直し、更新します。

※中小企業庁「中小企業BCP(事業継続計画)ガイド」(https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/download/bcp_guide.pdf)を参考に作成

BCP策定・運用の際の6つのポイント

BCPを策定・運用する際、特に重要なポイントが6つあります。

① 中核事業を特定すること



- 緊急時、優先して継続・復旧すべき「**中核業務**」を特定します。
- 人材や設備が限られる中では、売上や社会的信頼への影響が大きい業務に集中することが、企業存続のカギとなります。

② 復旧する目標時間と稼働レベル(操業率)を決めておくこと



- 中核事業の復旧に向けて「いつまでに、どのくらいの状態に戻すか」をあらかじめ決めておきます。
- たとえば「生産ラインの稼働を3日以内に通常の50%、1週間で80%の稼働に回復」など、**段階的な復旧目標**を立てると、社員も取引先も行動しやすくなります。

③ ボトルネックとなる資源を把握しておくこと



- どれか1つでも使えなくなると事業が止まってしまう「**ボトルネック資源(重要部品、特定の人材など)**」を特定しておくことが大切です。
- たとえば、特定の材料が入らないと製品を作れない場合や、調理できるのが店長だけの場合など、それが使えない時の代替策を準備しておきましょう。

④ 取引先とあらかじめ協議しておくこと



- 中核事業や目標復旧時間について、**主要な取引先と事前に認識をすり合わせ**ておくことが重要です。
- 連絡体制や供給優先順位などを共有しておく、緊急時も連携がスムーズになります。

⑤ 代替案を用意・検討しておくこと



- 事業拠点や生産設備、仕入れ品調達等の**代替案を用意、検討**しておきます。
- 緊急時の使用不能に備え、可能な範囲で用意します。
- **データのバックアップ**も重要です。

⑥ 従業員とBCPの方針や内容について共通認識を形成しておくこと



- 緊急時に経営者はどう行動するつもりか、従業員にどう行動してほしいか、**共通認識**を作っておきましょう。
- **安否確認の方法や、誰がどのように情報を集め、指示を出すか**も明確にしておくことが大切です。

5 BCPにおけるトヨクモの「安否確認サービス2」

災害時に発生しがちな3つの課題



BCPの一環として、従業員の安否確認を迅速に行える状態にしておくことは不可欠。BCPによる事業復旧を目的として開発されたトヨクモの「安否確認サービス2」は、災害時の**迅速な安否確認**を可能とし、**的確な初動対応**の実現をサポートします。

連絡できない

回線が混在状態となり、連絡が取りにくくなります。

集計が大変

確認結果をExcelなどへ記入する作業は、人数が増えるほど手間がかかります。

事業復旧の遅れ

被災状況や対策指示を迅速に共有することが難しく、復旧に時間を要します。

「安否確認サービス2」が解決！

特徴1 安否確認を自動で送信！

気象庁の情報や特別警報等に連動し、安否確認メールを自動送信します。

災害情報を受信

自動でメール送信

各従業員が回答



安否確認サービス2



特徴2 回答状況はリアルタイムで自動集計！

管理者ユーザーは、最新の回答状況をいつでもリアルタイムで確認できます。

従業員一人ひとりの回答結果を確認可能

全体の集計結果					
回答状況		集計			
回答済	未回答	無事	軽症	重症	
298	1	85	26		

数字をクリック→

ユーザーの回答結果

☐	名前	性別	健康	家族の安否	会社	交通手段
☐	大木 孝雄	無事	無事	可能	バス	
☐	合田 和枝	無事	怪我人あり	可能	車、自転車	
☐	古橋 彰那	重症	確認中	不可能		

特徴3 コミュニケーションツールも充実！

全社で利用できる**掲示板機能**に加え、限定されたメンバーのみが利用できる**グループメッセージ機能**を備えています。

防災力向上のための施策

毎年9月1日 防災の日に「全国一斉訓練」を実施

全国一斉訓練の詳細はこちら

安否確認サービス2に最大限のアクセス負荷をかけることで、災害時にアクセスが集中してもシステムが稼働することを確認しています。

また、安否確認メールへの回答方法や指示出しの流れなども体験いただけます。

参加企業には「訓練レポート」を無償でご提供！

他の参加企業と比較しながら、訓練の結果を振り返ることができます。

2025年1月～「トヨクモ防災タイムズ」を展開

トヨクモ防災タイムズはこちら

防災・BCP・リスクマネジメントの最新情報をお届けする企業向けメディアを、防災士やBCPアドバイザーといった専門資格を持つメンバーが運営しています。

こんな方におすすめ！

防災やBCPに関心がある方

企業のリスクマネジメントや労働安全衛生について知りたい方

災害対策や危機管理に役立つテンプレートや事例を活用したい方

お問い合わせ先

ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

お問い合わせはこちら！

オンライン相談はこちら！

トヨクモ株式会社

所在地
東京都品川区上大崎3-1-1 JR東急目黒ビル 14階

情報セキュリティ基本方針
当社はISO 27001 に適合した情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を構築し、当社が取り扱うお客様の情報資産及び当社の資産の保護と、セキュリティ事故の予防、及び情報セキュリティの継続的な向上に努めております。

050-3816-6666
(9:00～18:00、土日祝除く)

toyokumo@toyokumo.co.jp

<https://www.toyokumo.co.jp/>

